

令和8年4月30日

名寄市議会議長 山田 典幸 様

会派名(呼称) 共生なよろ  
 経理責任者名(議員名) 中島 孝幸

政務活動費収支及び活動報告書

名寄市議会政務活動費の交付に関する条例第7条第1項の規定に基づき、下記のとおり令和7年度政務活動費収支及び活動報告書を提出します。

記

1 収 入 政務活動費 120,000 円

2 支 出 (単位 円)

科 目	金 額	備 考
調 査 研 究 費		
研 修 費	87,500 円	「未来展望セミナー2025」ほか
広 報 費		
広 聴 費		
要望・陳情活動費		
会 議 費		
資 料 作 成 費	4,480 円	コピー代
資 料 購 入 費	6,490 円	『自治体財政を読み解く』ほか
人 件 費		
事 務 所 費		
合 計	98,470 円	

3 残 額 21,530 円

4 活動報告書別紙

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

収入科目	校別	仕訳No
------	----	------

No. 5

## 領 収 書

¥ 50,000.-

但 「未来展望セミナー2025」受講料 (振込) (入金)  
上記の金額領収致しました (全8回分)

2025年 4月 3日

大阪市東淀川区相川3丁目10番62号

学校法人 大阪成蹊学園 出納取扱者



名寄市議会中島孝幸 殿

## 領 収 証

中島 孝幸 様

No. 214

金額

¥ 15,000.-

但 第 回 日本自治創造学会研究大会 参加費

2025年 5月 15日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

一般財団法人

日本自治創造学会

理事長 穂坂 邦夫

東京都千代田区神田佐久間町2-24-301



## 領 収 証

No. 000165161

中島 孝幸

様

25年 05月 17日

予約金	0
クーポン	0
カード	22,500
電子マネー	0
売掛金	0
前受現金	0
QR決済	0
合計領収額	22,500
(うち入湯税)	(0)
(税込10%対象)	(22,500)
(内消費税10%)	(2,045)
(税金合計)	(2,045)



TACHIKAWA HOTEL

立川ホテル

〒190-0012 東京都立川市曙町1-12-23

TEL 0425-26-2021

FAX 0425-26-2022

登録番号 T9010101001004

印  
紙

但 宿泊代金として  
上記の通り、正に領収いたしました。

担当者 : 29 神宮司 隆  
管理番号: 20250516-212712-1

領収書 (資料作成費) 中島孝幸

Seicomart

ここにあるおいしさを、お手ごろに

名寄西10条店  
北海道名寄市西10条北4丁目8番地  
110  
登録番号: T3450001007979  
電話: 01654-2-4000  
2025年02月15日14時51分

セブン-イレブン

名寄大橋店  
北海道名寄市西8条北5丁目18番地39  
電話: 01654-3-2120 北-#1  
事業者登録番号: T8450002009763  
2025年02月22日(土) 07:55

領収書

中島孝幸様

¥1,070

(税率10%対象 ¥1,070)  
(内消費税等10% ¥97)  
国士交通省HP  
但し プリント代として

上記正に領収いたしました

2025年02月22日

内訳  
現金支払額 ¥1,070

本票を保管頂く場合は、印刷面を内側に折り、保管をお願い致します

セブン-イレブン

名寄大橋店  
北海道名寄市西8条北5丁目18番地39  
電話: 01654-3-2120 北-#1  
事業者登録番号: T8450002009763  
2025年03月02日(日) 11:08

領収書

中島孝幸様

¥640

(税率10%対象 ¥640)  
(内消費税等10% ¥58)  
国士交通省HP  
但し プリント代として

上記正に領収いたしました

2025年03月02日

内訳  
現金支払額 ¥640

本票を保管頂く場合は、印刷面を内側に折り、保管をお願い致します

領収証

中島孝幸様

10%対象  
教材ソリューション資料 ¥640  
育成セミナー資料  
内消費税等10%: ¥58  
但し、文書プリント代として  
上記正に領収いたしました。  
2025年02月15日

<本証取扱い上のお願い>  
財布等に入れ保管される場合、印字面を内側に折って保管して下さい。

管理番号: 959844077606

セブン-イレブン

名寄大橋店  
北海道名寄市西8条北5丁目39  
電話: 01654-3-2120  
事業者登録番号: T84500021  
2025年03月03日(月) 14:01

領収書

中島孝幸様

¥700

(税率10%対象 ¥700)  
(内消費税等10% ¥63)  
国士交通省HP  
教育旅行推進  
但し プリント代として

上記正に領収いたしました

2025年03月03日

内訳  
現金支払額 ¥700

本票を保管頂く場合は、印刷面を内側に折り、保管をお願い致します

セブン-イレブン

名寄大橋店  
北海道名寄市西8条北5丁目39  
電話: 01654-3-2120  
事業者登録番号: T8450002009763  
2025年04月04日(金) 11:38

領収書

中島孝幸様

¥510

(税率10%対象 ¥510)  
(内消費税等10% ¥46)  
国士交通省HP  
但し プリント代として

上記正に領収いたしました

2025年04月04日

内訳  
現金支払額 ¥510

本票を保管頂く場合は、印刷面を内側に折り、保管をお願い致します

Seicomart

ここにあるおいしさを、お手ごろに

名寄西10条店  
北海道名寄市西10条北4丁目8番地110  
登録番号: T3450001007979  
電話: 01654-2-4000  
2025年04月14日11時00分

領収証

中島孝幸様

10%対象

(税率10%対象 ¥430)  
(内消費税等10% ¥39)  
国士交通省HP  
文科省HP (内消費税等10%: ¥39)  
但し、文書プリント代として  
上記正に領収いたしました。

2025年04月14日

<本証取扱い上のお願い>  
財布等に入れ保管される場合、印字面を内側に折って保管して下さい。

管理番号: 459589001910

セブン-イレブン

名寄大橋店  
北海道名寄市西8条北5丁目18番地39  
電話: 01654-3-2120 北-#1  
事業者登録番号: T8450002009763  
2025年04月25日(金) 09:30

領収書

中島孝幸様

¥490

(税率10%対象 ¥490)  
(内消費税等10% ¥44)  
国士交通省HP  
但し プリント代として

上記正に領収いたしました

2025年04月25日

内訳  
現金支払額 ¥490

本票を保管頂く場合は、印刷面を内側に折り、保管をお願い致します



# 2025 年度日本自治創造学会研修報告

日時	令和7年5月15日・16日	開催場所	明治大学アカデミーホール（東京都千代田区）
参加者	中島孝幸		

## 【参加の目的】

一般財団法人日本自治創造学会の主催により、第17回日本自治創造学会研究大会が明治大学にて開催された。同学会は、市民的な視野に立ち、学術と実践の知的交流を通じて日本の再生、地方自治の創造を目指す団体であり、地方議会の議員を中心に、自治体の首長、職員、市民、研究者を加えて地域に根ざした実践的な研究及び会員相互の交流を通じて、地域主権国家にふさわしい自立・自律的な地方自治を創造することを目的としている。今回の研究大会は中心テーマが「変容する社会・地方選挙～地方自治のあり方を問う～」であった。地方自治のあり方について学術的な知見を得るとともに、実践的な諸事例をもとに政策立案能力を高めることを目的として参加した。

## 【研修内容】

1日目（5月15日）は、4本の講演が行なわれ、それぞれ質疑応答が続いた。講演の一つ目は後房雄氏（名古屋大学）の「地方自治における政治の復権」であった。後氏は戦後の自治体の変遷について触れたあと、地方自治における政治の欠如の事例を挙げ、議会、議員の役割の希薄化の問題を指摘した。講演の二つ目は飯尾潤氏（政策研究大学院大学）による「日本の統治構造～官僚内閣制は議院内閣制になったのか」である。飯尾氏は、55年体制以来の日本の統治構造の特質について紹介したあと、90年代以降の制度改革や首相主導・官邸主導の流れを時の内閣ごとに特色づけて解説した。最後に今後の課題として政治資金改革、政党改革、国会改革、霞ヶ関の業務改革といった点を挙げ、国と地方の新たな関係を築く必要があることを述べて講演を締めくくった。講演の三つ目は井倉義伸氏（独立行政法人国際協力機構（JICA））による「～JICAにおける地方創生2.0・地域活性化事業への挑戦～地域との連携による様々な創生事業の実践と活用方法について」であった。井倉氏は地方創生2.0に貢献し得るJICA事業について、(1)JICA海外協力隊、(2)インバウンド事業、(3)外国人材受入・多文化共生、(4)草の根技術協力、(5)中小企業・SDGsビジネス支援事業に分けて、各地で行なわれている事例を具体的に紹介した。特に(4)草の根技術協力に関しては、名寄市がネパール国との間で行なっている「外国人材受入・活動支援枠」事業の内容が紹介され、全国からの学会参加者に名寄市の事業が先駆的事例として知られることとなった。講演の四つ目は金井利之氏（東京大学）による「地方自治のあり方を問う～地方自治の危機～」であった。金井氏は2024年の地方自治法改正に関わる問題について補充的指示権といった問題を中心に述べた。



2日目（5月16日）も、4人の講演者による講演が行なわれた。安野貴博氏（AIエンジニア）による「AI時代の双方向コミュニケーション選挙戦略～都知事選の経験から学ぶ」、安野修右氏（日本大学）による「ネット選挙に対応する～公職選挙法の改正とその行方」、砂原庸介氏による「領域を超えない民主主義 - 地方政治における競争と民意」、浅野大介氏（石川県副知事）による「高齢社会における大災害への対応と課題」の4本の講演である。いずれも各分野の専門家による意義深い講演であった。

## 【考察・成果】

「変容する社会・地方選挙～地方自治のあり方を問う」というテーマをめぐって、社会・制度の変化にともなう地方自治のあり方の変容という問題を考えた。約300人の学会参加者の大部分は地方議員であった。各地域で共有する問題に関して共通の問題意識のもと、新情報が盛り込まれた講演を題材に認識を深めることができたのは有意義であった。また、講演で挙げられたさまざまな事例や質疑応答における発言から他自治体の状況を知る良い機会ともなった。